

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 米加工品分野の成長可能性調査および協議会を開催し、商品開発や販路拡大の可能性を探り、31年度以降の本格的な事業構築の基礎資料とする。

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 当該事業は、調査および協議会による方向性の議論が主たる内容であり、31年度以降に構築する事業の基礎検討に相当するため、指標設定が困難である。

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 31年度以降に、米加工品に対する原料生産から加工、販売までを総合的に振興する事業を構築することができれば、当該事業の十分な効果があったと判断できる。

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 秋田県の米加工品の産業規模は極めて小さく、米菓では1位の新潟県が1,900億円（シェア50%）に対し、秋田県は19億円に過ぎない。しかし、米菓生地の専業メーカーの存在や、総合食品研究センターの技術蓄積などを活用し、オリジナル技術による成長の可能性は大きく、そのための調査や協議会の議論は今後の事業展開に重要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 米は秋田の基幹作物であり、米の行政による生産数配分の廃止により、市場が求められる米づくりがますます求められる中で、米を加工品として育成することは高付加価値産業へ脱皮させることとなり、極めて重要である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

当該事業は、生産（農林水産部）、製造加工（産業労働部および総合食品研究センター）、販売（観光文化スポーツ部）が一体となる取り組みが必要であり、県が行うべきである。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他